

市議会だより

東松島市

第44号

平成29年5月1日発行

予算審査で現場を調査（上河戸公園）



■平成29年度 予算総額657億8千万円を可決 …… P 2

■補正予算 小野地域直売所整備事業費を計上 … P 5

■一般質問～13人が市政をたず …… P 9



議会映像配信サイト
QRコード



ホームページ <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/gikai>

E-mail h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp

議会映像配信ページ <http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp>

発行／宮城県東松島市議会

編集／議会広報常任委員会

平成
29年度

どう生かすかまちの税金

予算総額 657億8千万円を可決

1

市長、平成 29 年度予算の説明 (2月9日)

市長当初予算提案理由説明

総額 657億8千万円

前年度比 120億2千万円減

平成29年度予算審査に当たり、市政方針が表明され、4月28日、市長任期満了となることから骨格的予算編成となり、当初予算は継続的事業費や維持管理費を中心としたために大幅な減となっております。

従って、その他復興にかかわる事業・政策的事業の予算は、選挙後の6月定例議会に補正予算として計上され本格的予算が執行される予定です。

平成29年度予算は、一般会計および国民健康保険・下水道会計・ほか震災復興にかかわる事業特別会計を含め8会計で成り立っています。

予算総額では、前年度比120億2016万円減（15・45％）の657億8009万円の大幅減となっております。

前述の骨格予算である為、通常の予算と比較は出来ませんが、歳入の明るい要因としては、復興が進んできたことから、自主財源の主たる市税は前年比4・1％増の35億782万円となっております。

心配されることは平成32年度には、国の復興庁が閉鎖され復興交付金が終了することです。なお、事業費目の内訳は、別表の各種会計のあらましを参照してください。



▲平成29年度の予算を説明する阿部秀保市長

平成 29 年度各種会計のあらまし

(単位：千円)

会計区分	29年度 予算額	28年度 予算額	増減額	前年度比較	
一般会計	431億	501億1,400万0	△70億1,400万0	△13.9%	
特別会計	国民健康保険	52億8,605万6	60億3,284万1	△7億4,678万5	△12.3%
	後期高齢者医療	3億4,222万0	3億3,671万2	550万8	1.6%
	介護保険	29億9,020万8	29億1,093万3	7,927万5	2.7%
	農業集落排水事業	1億3,587万9	1億5,793万8	△2,205万9	△13.9%
	漁業集落排水事業	884万5	898万0	△13万5	△1.5%
	下水道事業	114億6,792万4	92億6,396万6	22億395万8	23.7%
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	11億4,820万0	62億1,112万5	△50億6,292万5	△81.5%
特別会計	東矢本駅北地区土地区画整理事業		1,346万5	△1,346万5	
	大曲浜地区土地区画整理事業	13億76万3	27億5,030万0	△14億4,953万7	△52.7%
合計	657億8,009万5	778億26万0	△120億2,016万5	△15.4%	

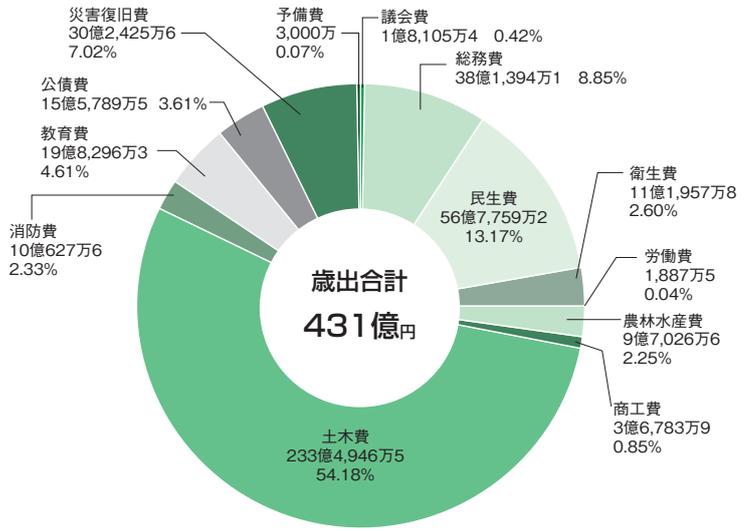
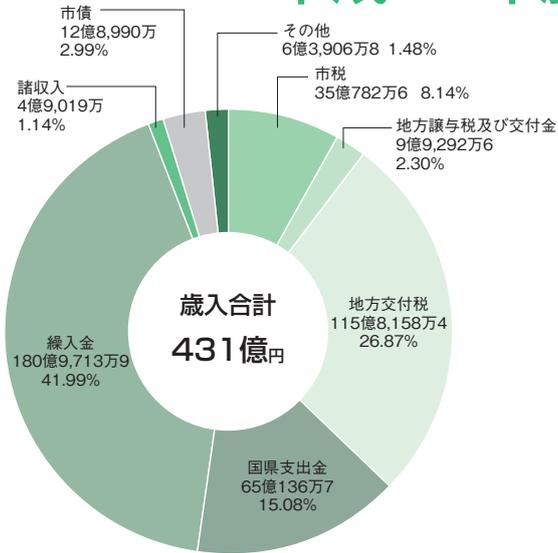
はじめに、市長が本会議上で当初予算の説明を行いました。

その後、全議員で構成する財務常任委員会で当初予算の審査を行いました。

用語解説

骨格予算＝市長選挙を目前に控えている場合に、新規の事業等を見送り、義務的経費や継続事業に必要な経費等、必要最小限の年間経費を計上する予算。

平成29年度一般会計収支状況 (単位:千円)



3 財務委員長報告、採決(3月3日)

2 財務常任委員会、分科会による審査(2月17日～2月28日)

予算審査 財務常任委員長報告 原案可決すべきもの

16項目の意見・提言を添え可決

今回の予算審査は、一般会計ほか国民健康保険、下水道、震災関連事業など8つの特別会計について行いました。予算総額は別掲のとおりですが、もちろん無条件で可決した訳ではなく、住民の代表である議会の観点から多数の意見、提言を付しての予算承認と受け止めて頂き度い。

市当局は、市民の声であると捉え、今後の行財政運営に当て頂きたい。



▲審査結果を報告する 佐藤富夫委員長

財務常任委員長が本会議上で、委員会の審査結果を報告しました。その後、当初予算を可決すべきか否かの採決を行いました。議員は同委員会委員長の報告等を参考にしながら当初予算の可否を判断しました。

財務常任委員会分科会審査

市長改選期に当たることから、本年度の予算については、当面の行政経営に関わる予算の計上いわゆる骨格予算とならざるを得ず、予算全体で約120億2000万円の大幅減となったものです。しかし、6月には補正によって通常の予算に戻ることを想定し、審査をしました。財務常任委員会では、従来通り「総務」・「民生教育」・「産業建設」の3分科会を設置し、専門的な見地から集中審査を行いました。

財務常任委員会への付託から集中審査、予算事業にかかわる現場調査、分科会報告書の内部調整そして財務委員長の本会議での報告まで、都合6日間の日程で精力的に審査しました。

内容の主なもの、住民サービスにかかわること、被災者の移転や生活自立支援、復興防災関連事業、学校移転、国民健康保険の運営、住民生活に直結したインフラの整備など、直面する問題について、当局への提言を含め議論を展開しました。結果は財務委員長報告の通りです。



▲各分科会の審査報告をする、(上から順に)総務分科会正・副委員長、民生教育分科会正・副委員長、産業建設分科会正・副委員長

財務常任委員会は全議員で構成されています。当初予算は規模が大きいので、同委員会を3つのグループ(分科会)に分け、審査をしました。審査終了後、各分科会が報告を行い、委員会として予算を原案可決すべきか否かの結論を出しました。

総務・民生教育・産業建設の各分科会は2月17日から同月28日までの期間で内部審査と現場確認を実施しました。

分科会審査の中で各分科会から出た意見・要望等をピックアップして紹介します。

復興政策部復興政策課

震災復興メモリアルパーク周辺整備事業

市民から、寄贈された野蒜石の石蔵を保存、伝承するとして、6月から着手夏休み前完了を見込み、1千万円を計上した。

審査において、早期の集客に疑問、整備費用が多額である周辺道路事業が未整備であるとともに、奥松島運動公園災害復旧事業や他の震災メモリアルパーク事業との一体的整備と連携をとるべきとの意見が、多数を占めた。

市民要望の石蔵保存は、認めるが整備時期については、再考を要するとした。

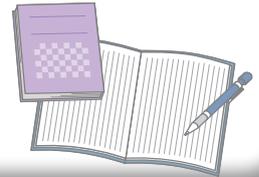


▲野蒜石の石蔵の現場調査の様子（場所は震災復興メモリアルパークの西側）

教育委員会学校教育課

学力向上推進事業

市民から、寄贈された野蒜石の石蔵を保存、伝承 学力向上に向けての努力は認めるところである。更なる飛躍を目指して、予算の増大等を含め、あらゆる方策を模索すべきである。



市民生活部市民課

国民健康保険特別会計

平成30年度からの広域化に向け、財政調整基金の適正額や一般会計への繰り戻し等、市民の不利益にならないように、庁内での議論を深め、早めに方向性を定めるべきである。

移転対策部用地対策課

防災集団移転元地管理事業

元地の維持管理については、極力経費がかからないように積極的に有効活用を図るべきである。



▲KDDI エボルバに貸し付ける移転元地調査の様子（場所は野蒜石西余景）

建設部下水道課

地方公営企業法適用化事業

平成32年度に向けて、財政負担にならないように注視し、より良い方策を考えるべきである。

また、下水道料金改定の背景には過去の累積滞納に加え、平成32年度の公営企業移行への準備要素もあると思われる。

全部あるいは財務諸表による移行しても将来の財政負担にならない様な方策を模索すべきである。

小野地域直売所整備事業費を計上

122億3429万4千円の減額補正

平成29年第1回定例会において、一般会計ほか8特別会計の補正予算を可決しました。
各種会計の事業内容は次のとおりです。

一般会計

歳入歳出補正予算では小野地域直売所整備事業費および矢本消防署鳴瀬出張所新築事業費等を計上していますが、決算を前提とし予算調整により、既定の予算総額から57億9120万円を減額し予算総額を478億70万円として編成。歳入で主なものは震災復興特別交付税を減額、国庫支出金では地方創生拠点整備交付金や災害復旧費補助金を計上、県支出金では漁港災害復旧事業費補助金を減額、ふるさと納税寄付金も減額。

歳出で総務費は震災復興交付金事業基金積立金を増額また小野地域直売

所整備事業費を計上、民生費では介護施設スプリンクラー整備支援補助金を、農林水産業費では農業用機械器具購入費を減額。土木費では小松赤井線等の工費費を増額し避難道路整備事業費を減額。教育費では鳴瀬桜華小学校接続道路事業費を減額し矢本東小学校講堂改造工事費を計上しています。

国民健康保険特別会計

既定の予算総額から3億9296万3千円を減額し予算総額を55億1944万5千円として編成しました。

後期高齢者医療特別会計

既定の予算総額から115万円を減額し、予算総額を3億5083万8千円として編成しました。

介護保険特別会計

既定の予算総額から9897万1千円を減額し予算総額を29億9685万5千円として編成しました。

農業集落排水事業特別会計

既定の予算総額から198万8千円を減額し、予算総額を1億5777万1千円として編成しました。

漁業集落排水事業特別会計

既定の予算総額から169万6千円を減額し、予算総額を728万4千円として編成しました。

下水道事業特別会計

既定の予算総額から36億5446万円を減額し予算総額を54億7086万2千円として編成しました。

野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計

既定の予算総額から20億8350万2千円を減額し予算総額を26億2462万3千円として編成しました。

大曲浜地区土地区画整理事業特別会計

既定の予算総額から2億6935万1千

円を減額し予算総額を21億6935万1千円とし、繰越明許費の補正として編成しました。

3月補正予算の状況

(単位：千円)

会計区分	補正額	補正後の額	
一般会計	△57億9,120万0	478億70万0	
特別会計	国民健康保険	△3億9,296万3	55億1,944万5
	後期高齢者医療	△115万0	3億5,083万8
	介護保険	△9,897万1	29億9,685万5
	農業集落排水事業	△198万8	1億5,777万1
	漁業集落排水事業	△169万6	728万4
	下水道事業	△36億5,446万0	54億7,086万2
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	△20億8,350万2	26億2,462万3
	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	△2億836万4	21億6,935万1
	合計	△122億3,429万4	670億9,772万9



宮戸地区復興再生多目的施設の 指定管理者が決定



宮戸市民センター外2施設

…宮戸コミュニティ推進協議会

地域連携販売力強化施設

…奥松島公社



▲地域連携販売力強化施設（宮戸市民センター＋観光物販スペース）



▲新規就農者技術習得管理施設



▲地域連携販売力強化施設ではカキを焼いて食べることができます。（写真はイメージ）

平成29年5月1日発行

として報告されました。

を遂行できるものと確認し原案可決すべきものとして報告されました。

業等の中心的役割を果たしてきた組織であると共に3施設の管理運営業務を遂行できるものと確認し原案可決すべきものとして報告されました。

本条例は、①宮戸市民センター②新規就農者技術習得施設③農林水産体験施設の3施設の指定管理者として宮戸コミュニティ推進協議会と4年間の指定管理協定を結ぶものであるが、当該協議会はこれまでも協力推進事業等の中心的役割を果たしてきた組織であると共に3施設の管理運営業務を遂行できるものと確認し原案可決すべきものとして報告されました。

指定管理者の指定について

東松島市宮戸地区復興再生多目的施設（宮戸市民センター外2施設）の指定管理者の指定について

東松島市宮戸地区復興再生多目的施設（宮戸市民センター外2施設）の指定管理者の指定について

東松島市宮戸地区復興再生多目的施設（宮戸市民センター外2施設）の指定管理者の指定について

①仮協定書では市長から副市長への委託になっており商取引上違和感があり検討すべきである。

②指定管理者選定委員会は副市長以下全員が部長クラスであり外部委員を考慮すべきである。

指定管理者の指定について

東松島市宮戸地区復興再生多目的施設（宮戸市民センター外2施設）の指定管理者の指定について

東松島市宮戸地区復興再生多目的施設（宮戸市民センター外2施設）の指定管理者の指定について

東松島市宮戸地区復興再生多目的施設（宮戸市民センター外2施設）の指定管理者の指定について

会派代表 Q & A

会派代表質問とは、第1回定例会において行われる市長の市政方針に対し、会派の代表者が行う質問です。



清新会代表
阿部勝徳

市政執行の所信について伺う

Q ①計画で復興期間を10年としているが、今後の見通しは。

②応急仮設住宅の集約と解体の本年度計画は③視察研修やスタディーツアーの受け入れ体制は④市長の理想とする、地域自治協働の姿とは。

A ①住宅の再建や1次産業の基盤整備、被災公共施設等の復旧は計画通り進んでる。県の海岸堤防工事等に2、3年の遅れが発生している。復興交付金は10年期限定なのでその確保に努め計画通り進める

②9月以降半数以上の団地で入居者がいなくなるので集約しなくても解体できる見込みだ。特定延長に該当する入居者に対しては最終意向確認により再建時期等をしつかり

把握し対応する。

③JICAとの包括連携協定に基づき世界各国から視察者を、東松島みらいとし機構を中心に海外からスタディーツアーを受け入れている。

④これまでは地域と行政が協働でまちづくりをするとしてきたが、地域のさまざまな団体、組織ともそれぞれ協働していきよりよい地域づくりを行う「総働」を実現することが理想だ。



▲完成が待たれる海岸堤防



復興クラブ代表
上田 勉

次期市政への引き継ぎは万全か

Q 次期市政への引き継ぎは万全か。

A 心の復興を重視し、各施策を行う。

Q 平成29年度は骨格予算となるが次の事項について質問する

①復興の加速化と課題解決②地方財政をめぐる動きと当初予算の編成③市政運営の経過と将来への展望④分野別施策⑤東松島市の持続的な発展について。

A ①復興交付金事業、地方創生事業に加え、一般的事業の火葬場建設整備をはじめ、すでに着手している事業を優先し担当職員にも伝えていく。

②特に各種基金の復興支援という色合いの強いものが多く、震災後の生活基盤事業への資金として



▲新しいふるさとづくりが進む移転先地

「福祉・子育て環境、防災環境、自然環境再生、活性化産業」の5つの分野を指定事業に設定し有効活用する。

③直面する「少子高齢化」「人口減少」の対応として、29年度当初から自治会制度が開始されるが、地区と行政が話し合いを継続し、必要な支援（公助）を行う。

自治法派遣制度に伴う職員への派遣は、28年度と同規模に近い人員体制が確保される見込み。

⑤◆合併後から続く農業基盤整備の継続。

◆震災時に問題となったエネルギー問題、市民協働、教育施設等の整備の継続。

◆復興のためにまちづくりを応援する多くの皆さんに感謝し、ソフト面での進捗に期待する。

賛否が分かれた議案

平成29年第1回定例会および第1回臨時会において市長から提案された議案については、本会議や常任委員会で慎重審議し、全議案を全会一致で可決したため、賛否の分かれた議案はありませんでした。

議案

その他 可決した

第1回定例会

- 給条例の一部を改正する条例について
- 東松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 東松島市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
- 東松島市保育所条例の一部を改正する条例について
- 東松島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について
- 東松島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 東松島市駐車場条例の一部を改正する条例について
- 石巻広域都市計画事業東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業施行規程を定める条例を廃止する条例について
- 平成28年度水産業共同利用施設復旧整備事業漁具倉庫建築工事請負契約の締結について
- (債)平成27年度下街道排水区(雨水排水)下水道雨水調整池工事請負変更契約の締結について
- (債)平成27年度下街道排水区(雨水排水)下水道管渠工事請負変更契約の締結について
- 市道路線(西余景14号線外1)の認定について
- 市道路線(平岡・新大浮足線)の認定について
- 市道路線(東名・長石線外2)の認定について
- 市道路線(下浮足248号線)の認定について
- 市道路線(堺堀202号線)の認定について
- 市道路線(鳴瀬二中線外4)の廃止について
- 市道路線(下前65号線)の廃止について
- 市道路線(下前・土手下64号線)の廃止について
- 市道路線(野蒜北部丘陵地区津波復興拠点(南側交通広場等)整備事業に係る工事等業務委託変更契約(第3回変更契約)の締結について
- 東松島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について
- 東松島市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について
- (債)平成27年度大曲排水区(雨水排水)下水道雨水調整池工事請負変更契約(第3回変更契約)の締結について
- 東松島市流域関連公共下水道野蒜排水区雨水ポンプ場の復興交付金事業に係る建設工事委託に関する基本協定の締結について
- 市道路線(長浜・不老園線)の廃止について
- 相互救済事業の委託について
- 野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る工事等業務委託変更契約(第5回変更契約)の締結について
- 野蒜北部丘陵地区津波復興拠点(南側交通広場等)整備事業に係る工事等業務委託変更契約(第3回変更契約)の締結について
- 東松島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について
- 東松島市議会議員報酬の交付に関する条例の一部を改正する条例について
- 平成28年度野蒜処理分区(流関公下)下水道管渠工事請負変更契約の締結について
- 野蒜北部丘陵地区下水道施設(雨水・汚水)整備事業に係る工事等業務委託変更契約(第3回変更契約)の締結について
- 財産の取得(東松島市立浜市小学校災害復旧用地)について
- 野蒜北部丘陵地区第I期災害公営住宅等譲渡代金確定契約の締結について
- 財産の取得(東松島市矢本西市民センター建設用地)について
- 財産の取得(立沼・浜市線整備事業(牛網・浜市工区)用地|第5回取得)について

臨時議会

第1回臨時議会

3月21日臨時議会を開催し、全議案を全会一致で可決しました。
内容は次の通りです。

- 東松島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について
- 東松島市議会議員報酬の交付に関する条例の一部を改正する条例について
- (債)平成27年度大曲排水区(雨水排水)下水道雨水調整池工事請負変更契約(第3回変更契約)の締結について
- 東松島市流域関連公共下水道野蒜排水区雨水ポンプ場の復興交付金事業に係る建設工事委託に関する基本協定の締結について
- 野蒜北部丘陵地区第I期災害公営住宅等譲渡代金確定契約の締結について
- 財産の取得(東松島市矢本西市民センター建設用地)について
- 財産の取得(立沼・浜市線整備事業(牛網・浜市工区)用地|第5回取得)について





熊谷 昌崇 議員

1. 情報の周知について

Q 国県市町村の制度について市民は有用な制度を知る機会が少ないと思う。先日、国民年金だけでは将来が心配という方に「付加年金」というものがあるんですよ」と教えると、「そのような情報はどこも教えてくれないんだよね」という声があった。また、今年の確定申告からマイ

ナンバーを記入して提出しなければならなくなったり、日々、税制も変化している。そこで、市民から見れば、国県市の縦割の違いよりも、市民に有用な情報が一冊にまとまっている情報誌があれば便利だと思う。市民の利益のためにも作成すべきではないだろうか。

A 市長 本市では、市報やホームページ等を中心に周知を図ってまいりました。しかしながら、議員ご指摘のとおり提供している情報が各世帯の全ての方が目にするとは限りませんので、全ての方にいき届いているとは言い難いことも承知しているの



▲兵庫県三田市の暮らしのガイドブック

Q 情報の周知について

A 周知の方法を検討していく

一般質問

知りたいこと のぞむこと

13人の議員が発言 質問内容

- ①情報の周知について
熊谷 昌崇 P9
- ②新年度の実施計画に問う
五ノ井 惣一郎 P10
- ③阿部市政3期、達成感は？
小野 恵章 P10
- ④企業誘致事業の推進で雇用の拡大を
古川 泰広 P11
- ⑤市内事業者の連携を図れ
菅原 節郎 P11
- ⑥鳴瀬地区のほ場整備事業を問う
大橋 博之 P12
- ⑦更なる観光事業の展望について
小野 幸男 P12
- ⑧学力向上について問う
阿部 としゑ P13
- ⑨重点施策の成果と課題は如何に
多田 龍吉 P13
- ⑩体育施設の整備利用について
熱海 重徳 P14
- ⑪災害ボランティアの方向性は
佐藤 筐子 P14
- ⑫国保税軽減と被災者医療免除を
長谷川 博 P15
- ⑬復興臨時バスのより良い見直しを
佐藤 富夫 P15



小野 恵章 議員

1、阿部市政3期12年を総括すべき

- Q** 阿部市政の終焉を迎える。新市長のもと、新たな施策が打ち出されるかは、不透明ではあるが、市長自ら総括すべきと考える。
- ① 安全安心の住みよいまちづくり、協働のまちづくりの推進について
 ② 産業基盤の充実、企業誘致について
 ③ 福祉、子育て、教育環

- A** 境（学力向上）の充実
 ④ 行財政改革の取り組み強化について
 ⑤ 松島基地との関係
- Q** 市長 ① 公民館を市民センター活動拠点とし、有効活用。地域課題を自ら解決していく地域まちづくり交付金制度を創設。真の地域分権が実現できるため、協働のまちづくりが推進

- されることを望む。
 ② ほ場整備率は、38%から61%に向上。他多数。
 ③ 障がい者支援のネットワーク構築。保育所の民営化。学力向上には課題が残る。
 ④ 集中改革プラン策定。
 ⑤ 9条交付金の運用見直しで、施設管理や子ども医療費の財源として活用。



▲赤井川前線流域下水道の工事現場

Q 阿部市政3期、達成感はある？

A ベストはつくした



五ノ井惣一郎 議員

- 1、第2次総合計画の実施計画に伺う
 2、パークゴルフ場整備計画について

Q 新年度の実施計画に伺う

A 復旧、復興を重点化の予算編成

- Q** 「実施計画」の2年目に入るが、全般にどのような計画をもって進めるのか
 ② 区長制度は、4月から各地区自治会に移行されるが、問題なく移行されるのか
 ③ 各仮設住宅、退去の状況、課題等はないか。
- A** 市長 ① 住居の再建やインフラの

復旧・復興関連事業を最優先、今後も残る災害公営住宅の整備、避難道路の整備等の加速化、産業の復興、交流人口の復興対策を進める
 ② 人口減少や少子高齢化は本市も社会問題である、4月からスタートする地区自治会制度は、役員の担い手不足や業務量の偏りの解消と、地区が抱えるさまざま

まな課題解決を進める狙いがあり、活動内容や交付金の活用方策等を地域と行政が話し合い検証し改善していくことが重要との認識である
 ③ 国の供与期間は6年間で終了することが決定されている。居住者の再建時期等を総合的に調整し入居者の同意を得て集約を行い解体を進めてまいります。



▲東松島市の新しい顔はだれに？



菅原 節郎 議員

1、事業者間の連携を

Q 市内事業者の連携を図れ

A まずお互いを知ることから

Q 過日、市内事業者間の橋渡し役を務める機会があった。双方とも同じ市内で事業を展開しながらも、お互いをよく知らない状態であった。市内事業者の中には画期的な技術やこだわり抜いた製品を生産しているところも数多い。

A 政が担うべきと思うが、市長の見解を伺う。

Q 市長 連携による取引の拡大や新商品の開発による売上および販路の拡大は、商工業の振興や地域経済の活性化に大きく貢献するものと考えている。商工会や観光物産協会とも協力し、6次産業化の推進や観光事業の推進等産業振興に

波及させ、地方創生事業の実現にもつなげたい。市内には、1170の事業者があるが、市内にどのような事業者がいるのかを知ってもらうことが必要で、その方法について関係機関と連携しながら検討し、事業者間の連携につなげていきたいと考えている。

これら事業者間の連携を深める機会の創出を行

事業の推進等産業振興に



▲整備が進む大曲工業団地



古川 泰広 議員

1、企業誘致の推進について
2、7団地の課題について

Q 企業誘致事業の推進で雇用の拡大を

A 組織体制を強化し企業誘致を推進する

Q ①企業誘致事業推進の強化を図るために組織体制を確立せよ②企業誘致はトップセールスの効果が大きい。トップセールスの強化を図るべき③長野県岡谷市においては、年間企業訪問回数が258回、1214回も訪問し7年間で23社も誘致している例もある。企業訪問は重

要なものとなっており、企業訪問を強化すべき④企業訪問時には企業だけでなく経済産業局や県事務所など関係機関も訪問し、情報収集に努めるべき⑤誘致企業には優遇支援策を検討すべき。

強化・確立を検討する②効果的なトップセールス活動を行っていききたいと考えている③組織体制の強化を図りながら誘致活動の推進を図る④経済産業省や日本立地センター等を訪問し情報収集や本市のPRに努めている⑤今後、雇用奨励金制度の創設などについて検討していく。

市長 ①「地域にしごとをつくる」等の地方創生事業を推進するうえで組織体制の

市長 ①「地域にしごとをつくる」等の地方創生事業を推進するうえで組織体制の

市長 ①「地域にしごとをつくる」等の地方創生事業を推進するうえで組織体制の



▲1+1が3にならないかなあ〜



小野 幸男 議員

- 1、各漁港の安全対策について
- 2、更なる観光事業の展望について

Q ① 浜市漁港の将来性は。
A ② 各漁港への監視カメラの設置は。
 市長 ① 震災前の砂州を復旧する案が両河川管理者から了解を得ることができ事業申請中である。
 ② 防犯灯の整備と併せ、復興交付金に代わる別事業での対応を検討する。

Q ① インバウンド対策の進捗度合
A ② 自然の家とのコラボレーションの取り組みは
 市長 ① コストのかからないインバウンド対応を活用し24時間通訳ナビゲイタルへ

の登録を推進する。
 ② 大変魅力的な施設となることから自然の家を活用した観光客誘致プログラムの模索中である。
 ③ 宮戸コミュニティ推進協議会と引き続き相談する。
 ④ 奥松島公社が発起人となり「観光奥松島の会」が結成され地域活性化の牽引役として期待する。



▲早期解決が待たれる浜市漁港

Q 更なる観光事業の展望について

A 地域商社として役割を果たす



▲西矢本地区のほ場整備事業の様子



大橋 博之 議員

- 1、鳴瀬地区のほ場整備事業を問う

Q 鳴瀬地区のほ場整備事業を問う
A 採択に向け強力に推進する
 平成26年第4回 定例会において県営ほ場整備事業を強力に推進せよと質問をさせていただいた。現在市内におけるほ場整備実施地区は8地区となり最終的な整備率は80%を超えることを数値目標とするとの答弁であった。その中で未整備である鳴瀬地区の上下堤・川下地区・西福

田下・新田・高松地区のほ場整備事業への取り組みについて基本的な考え方を伺う。
 ① 各地区での事業採択の目標年度は② 矢本地区との整備時期のバランスは③ 県、土地改良区、JA等との連携体制は
A 市長 ① 上下堤・川下地区はすでに推進委員会が設立され

平成34年度の事業採択に向け作業を進めている。西福田下区・新田区は土地改良区へ加入を実現し平成35年度の事業採択に向け作業を進めていく。
 ② 西小松地区は平成31年度深谷地区は平成32年度の事業採択を目指す③ これまでどおり関係機関の連携を密にし事業を推進する。



多田 龍吉 議員

1、本年度重点施策の成果と課題について

重点施策の成果と課題は如何に
集団移転団地の宅地整備完成

Q 市政運営の基本方針として五つの重点施策を示したが、成果と課題を伺う。

A 市長 ①安全安心に暮らせる防災

自立都市づくりの推進では集団移転団地の宅地整備が完了し、残る災害公営住宅の整備の推進を図る。電源供給できるスマート防災エコタウンも

完成した。多重防衛施設も姿が見えつつあるが防潮堤復旧や避難道路の整備は時間を要している道半ばだ。

②若い世代の定住促進では、定住化促進事業費補助金を新設し8件の申請で、子育て世代が転入。

地域おこし協力隊、医療費助成制度の拡充、子育て支援、保育園の整備

を拡充で魅力を高める。③健康寿命の延伸については、2年に亘り県平均値を下回ったが、内臓脂肪症候群は男女合わせて第3位で鋭意改善を図る。

④自治協働の推進では、自治会制度導入に向け合

意形成を進めている。⑤産業振興の推進では農漁業の基盤復旧が進む。企業誘致は14社決定。



▲学力向上に向けて

1、学力向上について問う



阿部としゑ 議員

Q 学力向上について問う

A 家庭学習の習慣化をはかる

Q 本市教育委員会や民生教育常任委員会も、学力向上に向け学力上位の秋田県横手市等を視察研修している。

各方面で努力はしているが、全国平均、県平均を下回る状態にある。その原因は、児童生徒の学習習慣や基本的な生活習慣にあると考えられる。夢や希望をもち、目標

に向かつて勉強をやりたいたいと思う環境をつくってやるのも我々の務めと考える。スマートフォン等の夜間の取り扱い、授業力、教師力の向上、教育予算の確立。これまでと違った対策について。

A 市長・教育長 スマートフォン等の使用について、家庭生活の中で親と子がルー

ルを決めて管理すべき。教師としての力量アップのため、授業研修の充実等を図りたい。自由に使える教育予算はない。今後予算の確保に努めていく。児童・生徒の学習意欲の喚起、授業力の向上、基本的な生活習慣を土台とした家庭学習の習慣化をはかっていく。



▲完成した野蒜ヶ丘の住宅建築ラッシュ



佐藤 筐子 議員

- 1、精神障害への理解を広げて
- 2、男女共同参画基本計画第3次案について
- 3、災害ボランティアの方向性を示せ



▲鷹来の森運動公園屋内運動場

Q 一月末に仙台で「災害ボランティアの可能性」というシンポジウムがあり参加した。熊本・岩手・宮城の各社協からと東京のNPOがシンポジストとなり、コーディネーターは鳥取県からで各人の意見はとでも参考になり有意義だった。東松島市にも市外からボランティアとし

Q 災害ボランティアの方向性は

A 登録制度の創設などを検討する

て活動した方々、あるいは市外へボランティアとして活動してきた経験者から市民向けの「方向性」を考える機会があればいいのではと考えるがいかがだろうか。

A 市長 災害が発生した場合、ボランティアによる支援活動が重要なものとなっている。

平成15年・23年の災害

には延べ10万人を超えるボランティアの参加があり被災者の生活再建に大きく貢献していただいた。東松島市では社会福祉協議会の協力により被災した自治体へのボランティアセンター運営スタッフを派遣している。ボランティア養成講座の開催登録制度の創設を検討。



▲仙台市で開催された災害シンポジウム



熱海 重徳 議員

- 1、体育施設の整備利用について

Q 体育施設の整備利用について

A 優先順位を決め対応する

Q ①鷹来の森運動公園において、整備要望の対応について。②スポーツ協定後の日本体育大学との連携行事について。③休館日の利用について。④移転後の鳴瀬小中学校の体育館・校庭の利活用について。

A 教育長 ①要望に対しては市単独

事業費の支出になるため、なかなか改善に至っていない。今後は社会体育施設全体で優先順位を決めながら対応したい。②協定初年度で大学側も年間行事が決まっております、連携が困難だった。今後は学校や地域、体育協会から要望等も把握し、スポーツを通じた事業を展開していく。

③特別措置的な利用は難しいと考えているが、予約等について柔軟に対応できるように検討する。

A 市長 ④移転後の利活用は校舎も含めて一体方式、分離方式の両面から模索が必要と考えている。地域の意見も把握しつつ、地域活性化に寄与する方法を検討していきたい。



佐藤 富夫 議員

- 1、本市の地域公共交通機関のあり方について
- 2、宮野森小学校の安全通学について
- 3、デンマークとの交流について

Q らくらく号をはじめ本市は3つの地域公共交通機関がある。いずれも交通弱者のための物であるが、利用者からは、いささか評判が良くない。

① 戸口から戸口までの箸が乗降場所と時間、荷物の制限などがあり、特に障害者や高齢者にとり使い勝手が悪い。

② 利用者は年間を通して1日平均、約2人のものもあり、1人を運ぶのに17000円の経費が掛り費用対効果が問題。

③ 最小の経費で最大の効果が行政の原則、全く逆であるので改めよ。運行費用約1000万円もあるが、タクシー券の交付を利用者数で算出すれば約80万〜100万円で済

A 市長 タクシー券の交付を含めて4月段階で見直しを考える。

み大幅な費用対効果が見込まれる。平成29年度で約4400万円を計上しているが、全くの無駄。市長の任期は4月28日まで、交通弱者にやさしい運行方法を含めて、早急に見直すべきである。



▲福祉バスは、交通弱者にやさしく、費用対効果を考えて

Q 復興臨時バスのより良い見直しを
A 平成29年4月に見直す



▲被災者の医療費、介護サービス利用料免除は継続



長谷川 博 議員

- 1、国保税引き下げと被災者の医療・介護一部負担金免除継続について
- 2、地域農業の担い手確保について

Q 県内2番目に高い国保税、社会保険料との比較はどうか。国の財政措置もある一方で、基金積み立ては5億1600万円にもなる。

基金を過大に持つ必要はない、一部を取り崩して国保税の引き下げを図るべき。国から被災自治体向けに8割の財政支援

A 市長 モデルケースの比較で社保は約11万円。28年度決算で基金はさらに5千万円積み増しとなる見込み。しかし、平成30年度施行の国保県単位化に備え、現時点で税率改正の議論

Q 国保税軽減と被災者医療免除を
A 国保の議論は困難、免除は継続

が決まった。依然厳しい暮らしの被災者への医療費等の一部負担を29年度も継続すべきだ。

市長 モデルケースの比較で社保は約11万円。28年度決算で基金はさらに5千万円積み増しとなる見込み。しかし、平成30年度施行の国保県単位化に備え、現時点で税率改正の議論を行うことは難しい。被災者の国保医療費窓口負担と介護サービス利用料の免除措置は新年度も引き続き継続する。

議会運営および活動状況 平成28年11月26日以降

11月26日	議会懇談会（矢本西市民センター・赤井市民センター・小野市民センター）	14日	東松島市PTA連合会セミナー 商工会及び商工会青年部どんと祭火入れ式
12月 3日	「第4回東松島市観光と物産のPR会～東松島食・観・遊～」及び「鍋のまち東松島」観光プロモーションキックオフイベント	16日	産業建設常任委員会 議会運営委員会 石巻地方広域水道企業団議会諸説明来局対応
4日	第21回ヤックンカップ争奪家庭バレーボール大会 鳴瀬幼稚園クリスマスお祝い会 第6回東松島市児童・生徒書道展表彰式	17～24日	デンマーク王国視察交流事業
7日	議会運営委員会	17日	全国市議会議長会基地協議会 平成28年度矢本第二中学校区「心あったかイートころ運動」実践発表会
8日	あかしや会・しいの実会・いちょうの会合同クリスマス学習会 総務常任委員会 民生教育常任委員会	18～19日	全国市議会議長会職員研修会
9日	産業建設常任委員会	20日	平成28年度鳴瀬未来中学校区「心あったかイートころ運動」実践発表会 東松島市民生委員・児童委員協議会新年会
12日	産業建設常任委員会 議会運営委員会	22日	平成29年第5回東松島市シルバー人材センター新春懇親会
13日	松島基地新副司令挨拶来局対応 松島基地餅つき デンマーク視察交流研修会	23日	平成29年東松島市矢本婦人会新年会 平成28年度石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会
26日	勝沼衆議院議員来局対応	25日	都市計画審議会 東松島市建設業協会新年会
27日	奥松島地域営農再開実証プロジェクト報告会	26日	総務常任委員会 民生教育常任委員会
28日	平成28年仕事納めの式	27日	防災調整池太陽光発電所竣工式 東松島市と大東文化大学との地域連携基本協定書締結式 平成28年度矢本第一中学校区「志教育・心あったかイートころ運動」実践発表会
1月 1日	平成29年上下堤区民新年会	28日	平成29年NPO法人東松島市体育協会新春懇談会
4日	平成29年仕事始めの式	30日	石巻地区広域水道企業団議会諸説明来局対応
6日	東松島市商工会平成29年賀詞交歓会	31日	石巻地区広域水道企業団議会運営委員会 宮城県市議会議長会
7日	東松島市建設職組合平成28年度通常総会	2月 1日	瀬戸市副市長及び議会議長来市 全国市議会議長会基地協議会
8日	平成29年東松島市消防出初式 平成29年東松島市交通・防犯関係団体出動式 平成29年東松島市成人式	2日	石巻地方広域水道企業団議会第1回定例会
9日	東松島市立宮野森小学校新校舎竣工式 東松島市立宮野森小学校新校舎落成式	3日	石巻地区広域行政事務組合議会第1回定例会 宮城県市議会議長会 広報常任委員会
10日	広報常任委員会 宮城県市議会議長会 デンマーク視察交流研修会	6日	議会運営委員会 石巻地方広域水道企業団議会第1回定例会
12日	平成29年松島基地新年祝賀会 財務常任委員会研修会	7日	第37回「北方領土の日」宮城県利府集會
13日	第35回石巻地区広域行政事務組合消防職員意見発表会 石巻広域管工事業協同組合安全祈願祭並びに新年賀詞交歓会	8日	石巻地区広域行政事務組合議会第1回定例会

編集後記

いつも議会だよりを読んでいたいただき有難うございます。皆様に議会の内容を読みやすい紙面で届けたいとの思いで取り組んできた編集作業も、現在の委員での作業は今回で最後となりました。

この4年間、広報常任委員会の活動に対し深いご理解とご協力を頂きまして皆様に厚く感謝申し上げます。

この議会だよりが届く頃には、新しい市長、議員が選出され、新体制での市政がスタートしていることと思います。体制は変わっても安定した市政運営は誰もが望むところであり、新体制に課せられた第2次総合計画の具現化に向け順調に進んでいることを願います。

（阿部勝徳）

- 議会広報常任委員会
- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 上田 勉 |
| 副委員長 | 阿部 勝徳 |
| 委員 | 小野 恵章 |
| 委員 | 熱海 重徳 |
| 委員 | 古川 泰広 |
| 委員 | 佐藤 富夫 |
| 委員 | 大橋 博之 |